

# 民意を弄ぶふじゅん

吉田 徹

この所、予期せぬ選挙結果が相次いでいる。先の六月八日に決せられたイギリスの総選挙では、選挙戦が始まり、それまで「地滑りの勝利」が予測されていた保守党が野党の労働党に追い上げられ、獲得票が伸び悩んだ結果、過半数割れに追い込まれるというサブライズがあった。

労働党の不人気や地方選での圧勝などもあり、四月の段階で保守党の支持率は労働党のそれをダブルスコアで引き離していた。しかし、蓋を開けてみれば現有議席三三〇議席から一三議席を減らし、逆に労働党は三〇議席を上乗せした。メイ政権は北アイルランドの地域政党ユニオニスト党との連立でイギリスを統治していくことになるが、足元が脆弱なままEU離脱交渉を進めることになる。

イギリスで戦後三度目となる「ハンガパーラメント」は、明らかにメイ首相の慢心の結果だった。就任当初は解散総選挙を否定していた首相は、離脱交渉が本格的に始まる前に万全とは言えない党内の支持基盤を固め、労働党の支持率が低迷している間に総選挙に打つて出ること、EU残留を問う国民投票で傷ついた保守党政権の立て直しを図った。これが完全に裏目に出た。

そもそも、イギリスでの解散総選挙は、キャ

メロン政権の議会任期固定法のもと、議会の三分の二以上の同意がなければ可能にならない。確かに選挙の洗礼を受けていないメイ政権が解散に出る誘因はあったが、任期中で解散をすること自体、異例なことだった。解散に同意したコービン労働党の側も、選挙で劣勢を挽回するチャンスがあると考えていた節がある。

解散という賭けに出たの失敗には既視感がある。一九九七年のフランスでは、当時のシラク大統領がEUのアムステルダム条約交渉でフリーハンドを得るために議会を解散した。シラクは、エマニュエル・トッドが流行らせた言葉でもある「社会的分断」の修復を訴えて当選したものの、EU財政規律のもとで緊縮政策を余儀なくされ、起死回生を狙って解散に打って出たのだ。しかし、その結果与党は敗北、大統領は社会党政権とのコアビタシオン（保革共存）を余儀なくされた。

そもそも、メイ首相が解散総選挙の賭けに負けたのは、キャメロン首相が国民投票という、もうひとつの賭けに負けたからでもあった。キャメロン首相が思い描いていたのは、国内で増大する欧州懐疑主義を封殺し、党内基盤を固めるためにも国民投票を人質にEUとの交渉を行い、妥協を引き出した上で、国

民投票では労働党ともども残留キャンペーンに与して、その勝利を自らへの信任とみなすというシナリオだった。このいわばマッチポンプにも近い自作自演に失敗したというのがブレグジットの流れだ。

策に溺れるとは、こういうことをいうのだろう。イギリスやフランスのいずれの事例で見え透けるのは、権力を何かを実現するための手段としてではなく、それを維持するためにそれを行使するという、自家撞着的な政治の姿である。民意は自らが弄ばれるのを嫌う。それは、民意を貫徹するために存在する権力を、民意を形成するために用いること自体に矛盾があるからだ。

思えばここ日本も、似たような状況にある。二〇一四年に安倍政権は、残り二年以上の任期を残して、野党の準備不足と年末の低投票率を見込んで総選挙に臨んだ。しかも、増税しないことの信を問うという、歴史上、稀にみる理由を根拠にして。

確かに安倍政権は、幸か不幸か、英仏と違って（議席は減らしたものの）過半数を維持することに成功した。しかし、早くも解散総選挙の風が再び吹き始めている。それが、全く議論の深まらない憲法改正を争点とするのか、これまでのようにその争点を隠したままになるのか。その何れであっても、民意が弄ばれることには変わらない。

もつとも、それが決して望むような結果をもたらさないということも、他国の事例は教えてくれる。

へよしだ とおる・北海道大学法学研究科教授